

General Symposium

## The Future of Youth Sports: Transfer of extracurricular sports activities to community sports activities

Chair: Hiroshi Mizukami

Designated Debater: Norihiro Shimizu

Thu. Aug 31, 2023 5:00 PM - 7:00 PM 寒梅館ホール (寒梅館 1 F・地下 1 階ハーディーホール)

日本のユース世代（中学生・高校生）のスポーツ環境は根本から見直す変革期を迎えている。2022（令和4）年6月、スポーツ庁は「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言について」を発表し、休日の活動から段階的に地域活動へ移行するという改革の方向性を示した。少子化による運動部への参加人数の減少、教師の業務負担の増大、学校と地域の協働の推進が表向きの改革理由とされる。しかしながら近年では、特に学校運動部は「ブラック企業」「ブラックバイト」「ブラックボランティア」の語りに連なって「ブラック部活」なる言葉でその負の側面が象徴的に描き出されてきた。勝利至上主義、行き過ぎた指導、体罰や暴力、教師のアンペイドワーク（無償労働）、過熱するスカウティングや越境入学などユース世代のスポーツライフスタイルにそぐわない「過剰さ」の数々が、ブラックなる語りで表されてきたのである。しかしながら、ここに潜む問題は、むしろ運動部活動をめぐる負の側面を、そもそもブラックだと感知しようとせず、長年にわたって見て見ぬふりをしてきた日本スポーツ界の肥大化、聖域化したインナーサークル（ムラ社会）にこそあるのではないか。

翻って学術研究コミュニティには、このことに対する自省は必要ないのだろうか。20年以上前、私は、本学会で学校運動部の実績とその因果を明らかにする研究成果を報告した発表者に対して、浅慮の知識でありながら過熱するスポーツ推薦制度の背後にある隠された内部構造に研究が切り込むべきではないかという質問をしたことがある。だが、その発表セッションが終わった際、会場にいた学会員から「タブーな部分なので研究は避けた方がよい」といった助言を受けたことがある。運動部活動の内部構造にまわりつく聖域化した対象、見えても見えないふりをし、研究課題にしてはならないタブーなる既視感ではなかったか。そこには、この問題が学会における研究者の存立構造や利害状況にもかかわる、まさに知識社会学的な課題であったことをも自省させられる構造が存在しているように思われる。

このような学術分野におけるある意味での「怠慢」性が、前述した問題の喫緊性を生じさせた背景にあるのではないかという反省も含め、私たちは今、ユース世代のスポーツ環境問題の何が見えていなければならないのか、さらに、ユース世代の子どもたちの目線の先には何が見えているのか、そして運動部活動の地域移行の関係者には、同様に何が見えているのか、そのことを見据えた展望について語り、議論しなければならないときであると考えている。遅きに失した感是否めないが、これまで私たちが見てきた、また経験してきた運動部活動、また見ようとしなかった運動部活動の既視感を曝け出すことによって、私たち研究者がステークホルダーとともにここで一度ゼロベースまでリセットし、これからのより良いユース世代のスポーツ環境を考える延長線上に運動部の地域移行をめぐる課題を議論する必要があるのではなからうか。本学会には、これからのユース世代のスポーツ環境に対して、科学的エビデンスを提示できるだけの十分な研究への将来資源が備わっているはずである。本企画シンポジウムでは、これからのユース世代のスポーツ環境を考えるために学会内外において共有すべき政策の方向性と研究知見を確認し、各専門領域を横断できるユース・スポーツのこれからを考える研究課題とそこから導かれる政策課題を共有するとともに、その解決の方向性について議論したい。

## [本部企画-S2-2] Histories of fail on youth sports transition from school to community

Reexamining about the movement of social physical education in 1970s and the collaboration with comprehensive community sports clubs around 2000

\*Atsushi Nakazawa<sup>1</sup> (1. Waseda University)

<演者略歴>

専門はスポーツ社会学。1979年大阪生まれ。東京大学教育学部卒。博士（教育学、東京大学）。一橋大学講

師・准教授を経て、現在早稲田大学スポーツ科学学術院教授。主著は『運動部活動の戦後と現在』（青弓社、2014）。論文「中学校体育連盟の形成過程（1947-1967）」（『体育学研究』66巻所収）で2022年度学会賞受賞。

発表者は運動部活動のあり方や問題を社会学・歴史学の方法論を用いて研究してきた。その立場から本シンポジウムに貢献するため、本発表では、過去の失敗の歴史を振り返ることで現在の地域移行政策の成否を考える。

矢継ぎ早に出された地域移行政策の是非は慎重に問われるべきだが、それとは別に、そもそもこの政策は上手く行くのか。実際のところ、部活動を学校から地域へ移行できるのか。

発表者が地域移行政策の成否に疑問を差し挟む理由は、過去に2度、地域移行は失敗してきたからである。1度目は1970年代であり、膨れあがってきた教師の負担問題を背景に「社会体育化」というフレーズで運動部活動の地域移行が謳われ、模索され、結局は失敗した。2度目は2000年前後であり、スポーツ振興基本計画の策定とその後の実践において、総合型地域スポーツクラブとの連携が謳われ、模索され、結局はやはり失敗した。

1970年代の社会体育化と2000年前後の総合型クラブ連携は、どのような経緯を辿り、なぜ失敗したのか。当時の資料や議論、発表者が集めた調査データを用いて経緯を振り返り、失敗の理由を探ることで、現在の地域移行政策の可能性や課題に対する示唆を得たい。